



平成31年度

予 算 概 要

道 路 局

平成31年度 道路局予算案について

1 基本目標

「チーム道路」の総力を結集させ、市民生活や横浜経済を支える強靱な都市基盤を構築し、安全・安心で愛される道路・河川空間づくり、災害に強いまちづくりを実現します。

2 取組の重点

(1) 横浜の持続的な成長・発展を支える都市基盤の整備

～都市の骨格を強固なものとし、活力あるまちへ！～

横浜環状道路の早期整備を実現することで、高速道路ネットワークを充実させ、横浜港の国際競争力の強化をはじめとする広域的なアクセス性の強化、災害時のリダンダンシー（多重性）の確保、幹線道路における渋滞の緩和などを図ります。

市民生活における利便性・安全性向上、市域の一体化を図るため、都市計画道路等の整備を進めるとともに、ボトルネックとなっている交差点の渋滞対策、「開かずの踏切」の解消に向けた連続立体交差事業等にも積極的に取り組みます。

また、米軍施設返還跡地の利用など、まちづくりにあわせた効果的な道路整備を進めます。



整備中の横浜環状北西線(横浜青葉IC・JCT)



全線高架化した相鉄線(星川駅～天王町駅)



堆積土砂の掘削状況(帷子川)



無電柱化実施箇所(山手本通り)

(2) 市民生活の安全・安心の確保

～市民生活を守り、災害に強い安全・安心なまちへ！～

激甚化する自然災害や切迫する巨大地震による被害を最小限に抑えるため、河道等安全確保対策事業や無電柱化推進事業等、ソフト・ハード両面から防災・減災対策を着実に進めます。

老朽化する施設が加速的に増加する中で、橋梁や歩道橋、街路樹等について計画的な保全・更新により、効率的かつ効果的な維持管理を行い、将来にわたる安全性の確保を図ります。

歩道の設置や踏切の安全対策など、生活道路や通学路における安全対策を進めることで、子どもや高齢者など誰もが安全・安心に利用できる道路空間を実現します。

(3) 魅力あるまち・みちづくり

～魅力や利便性を向上し、愛されるまちへ！～

歩行空間の改善・拡充や自転車活用の推進とともに、地域交通への支援拡充等、まちの利便性の向上に取り組みます。

健康増進や外出意欲の向上に向けた健康みちづくりや、生物多様性に配慮した河川環境等により、まちの魅力を高めていきます。

「ハマロード・サポーター」や「水辺愛護会」の美化活動支援など、市民・事業者・学校などとの協働による取組を進めます。

第7回アフリカ開発会議やラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、競技場周辺道路の標識や歩道等について改善を図ります。



地域交通への支援(こすずめ号)



競技会場周辺の道路標識

主な事業・取組

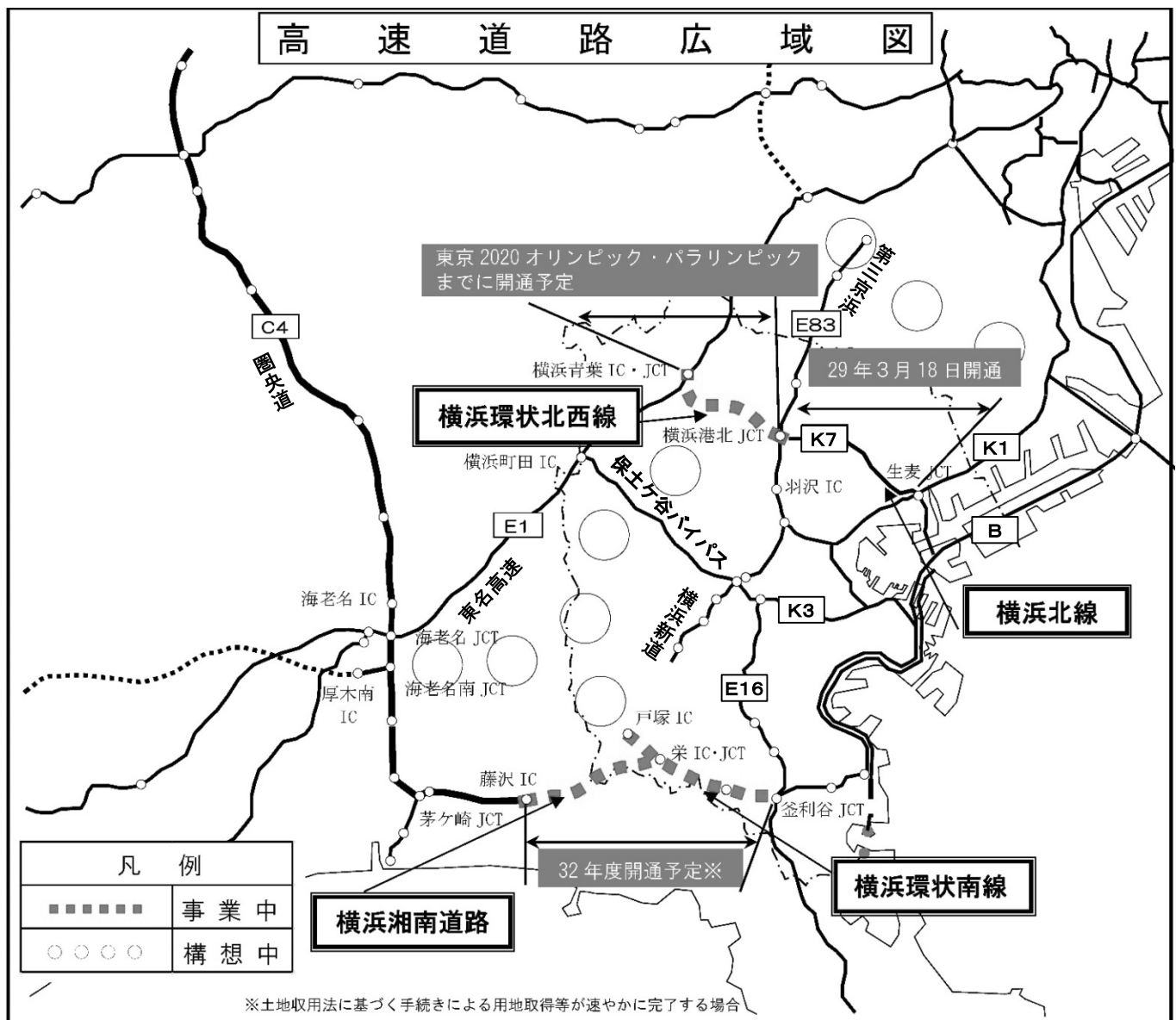
I 横浜の持続的な成長・発展を支える都市基盤の整備 ～都市の骨格を強固なものとし、活力あるまちへ！～

1 広域的な道路ネットワークの形成

横浜環状道路等の整備 331億5110万円（351億9114万円）

平成29年3月に開通した北線に引き続き、東京2020オリンピック・パラリンピックまでの開通を目指し、北西線の整備を進めます。

また、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の一部を構成する南線及び横浜湘南道路の整備促進を図ります。

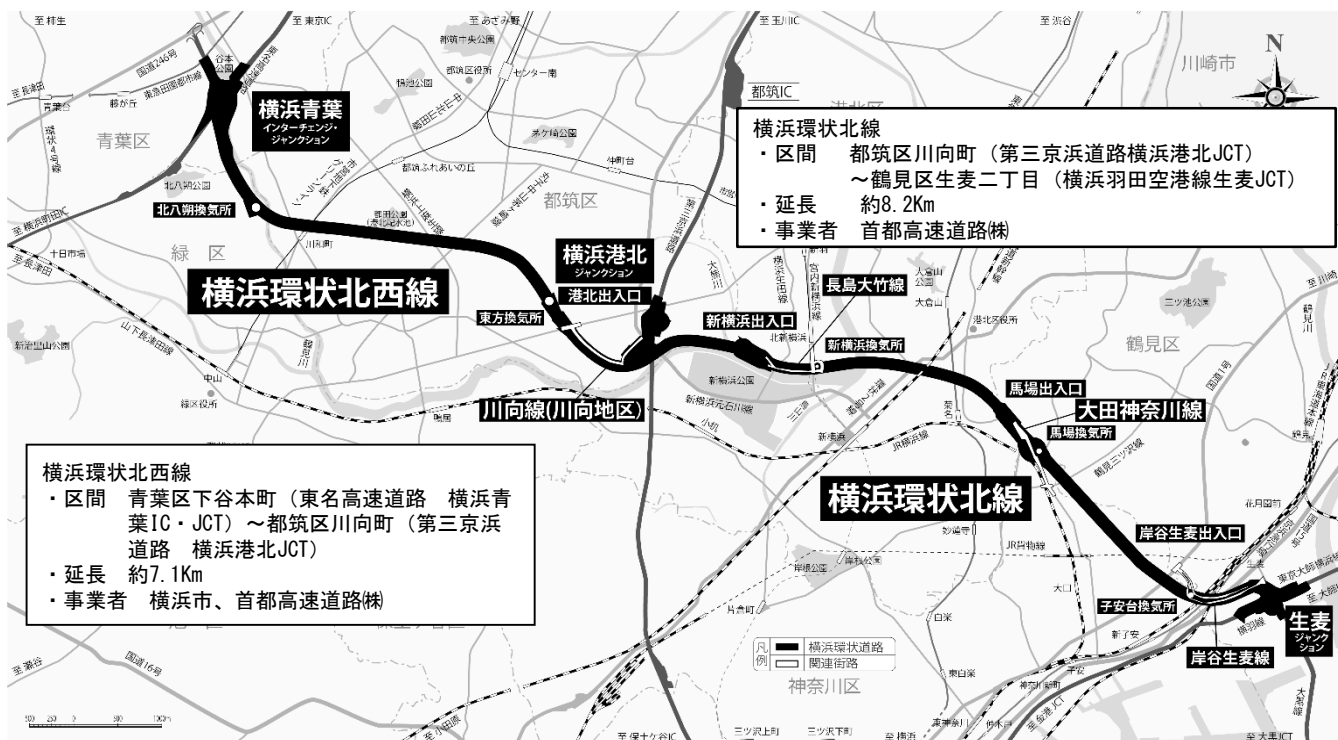


ア 横浜環状北西線 163億1017万円（229億9024万円）

共同事業者である首都高速道路株式会社と連携し、トンネル内の防災設備工事や調整池工事等を引き続き進めます。

また、本線と一般道路を結ぶ川向線などの関連街路の工事を進めます。

なお、事業費負担の平準化を図るため、平成30年度に引き続き首都高速道路株式会社による立替施行を実施します。（31年度立替施行予定額 約321億円）



開削トンネル部付近（緑区北八朔町）
（平成30年11月）



シールドトンネル坑内
（平成30年11月）



橋梁部（都筑区川向町）
（平成30年11月）

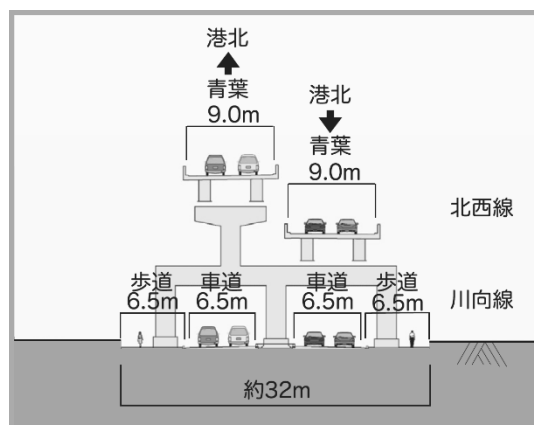
<関連街路>

川向線（川向地区）

横浜港北ジャンクションには、北西線・横浜北線に乗り降りできる港北出入口（仮称）を新設します。

周辺の交通の流れをスムーズにするために、港北出入口と接続する関連街路の川向線（川向地区）を北西線の高架下等に整備します。

川向線は、北西線の完成に先がけ、31年度末の開通を目指して整備を進めます。



イ 横浜環状北線 41億9150万円（22億1200万円）

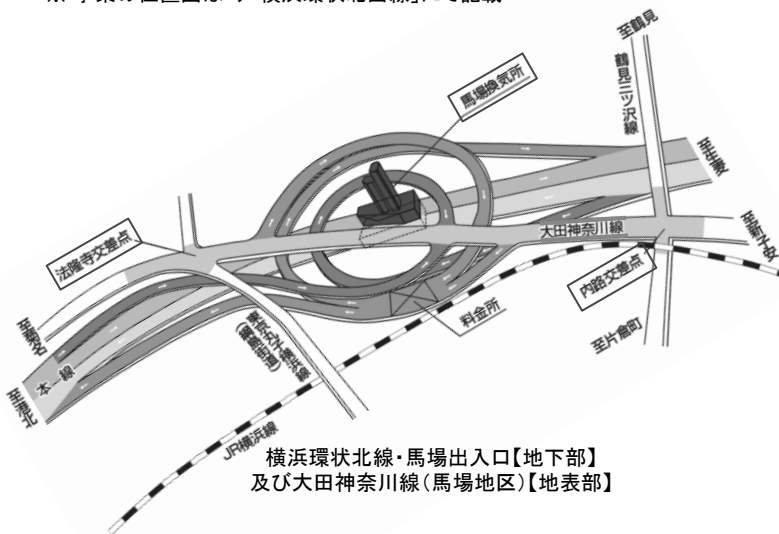
馬場出入口は、事業者である首都高速道路株式会社と連携して整備に取り組んでいます。設備工事や料金所工事等を進めており、平成31年度に開通を予定しています。

馬場出入口と一体的に整備する大田神奈川線は、法隆寺交差点から内路交差点までの区間について、関連街路事業として33年度を目標に往復4車線へ拡幅整備します。

これにより高速道路ネットワークへの円滑なアクセスを確保するとともに、交差点周辺の混雑緩和、歩道整備による歩行者の安全性向上が期待できます。

馬場出入口及び大田神奈川線（馬場地区）

※ 事業の位置図は「ア 横浜環状北西線」にて記載



工事実施状況（平成30年9月）

コラム① 横浜環状北西線の防災設備について



トンネル断面図

横浜環状北西線のトンネルでは、横浜北線と同様に火災などの災害が発生した場合に備え、多くの防災安全設備が設置される予定です。

車道部と道路下の安全空間をつなぐ「すべり台式非常口」（間隔250m以内）をはじめ、「非常電話」（間隔約100m）、「水噴霧設備」（間隔約50m）など、他にも多くの防災安全設備が利用者の安全を守ります。

それらの設備を北西線の開通に先駆けて体験できる「モデル区間」を、平成31年3月にもトンネル内の一部に整備する予定です。

「モデル区間」では設置予定の設備が一通り設置されており、トンネル火災などに遭遇した場合の避難体験ができます。主に見学会や開通に向けた各種イベントなどの機会です、広く活用を予定しています。



非常口



すべり台



ウ 横浜環状南線・横浜湘南道路 126億4944万円（99億8890万円）

トンネルや橋梁工事等を実施している、国土交通省及び東日本高速道路株式会社と連携し、早期整備に向けて取り組みます。

また、南線・横浜湘南道路に乗り降りするインターチェンジに接続する関連街路（上郷公田線、田谷線、横浜藤沢線、環状3号線）の整備を進めます。



①栄IC・JCT下部工事
 (栄区田谷町)
 平成30年9月



②公田地区掘削試験工事
 (栄区公田町)
 平成30年9月



③釜利谷JCT Cランプトンネル工事
 (栄区戸戸)
 平成30年9月

コラム② 圏央道の整備状況と横浜環状南線・横浜湘南道路について



横浜湘南道路 横浜環状南線 (H32年度※)
 ※土地収用法に基づく手続きによる用地取得等が速やかに完了する場合

圏央道は、都心から半径約40～60km、延長約300kmの高規格幹線道路で、全線の約9割が開通しています。

本道路の順次開通等により、都心から圏央道へ交通が転換しており、首都圏の物流が大幅に改善するとともに、大型物流施設等の民間投資も誘発しています。

圏央道の西側区間で、唯一の未開通区間である横浜環状南線と横浜湘南道路についても、早期開通に向けて、事業を推進します。

図面：「よこかんみなみHP」(東日本高速道路株式会社) 資料を加工し作成

2 市内道路ネットワークの充実

(1) 都市計画道路等の整備【一部再掲】 76億2336万円（57億5164万円）

市域の一体性を高めながら都市機能の強化を図るため、都市計画道路等の整備を進めます。

- ・六角橋線【神大寺地区】（神奈川区）
- ・汐見台平戸線【大岡地区】（南区）30年度着手済
- ・鴨居上飯田線【本宿二俣川地区】（旭区）
- ・金沢シーサイドライン（金沢区）31年度事業完了予定
- ・泥亀釜利谷線【寺前地区】（金沢区）30年度着手済
- ・宮内新横浜線【新吉田地区・新吉田高田地区】（港北区）31年度供用予定
- ・東京丸子横浜線【綱島地区】（港北区）30年度着手済
- ・環状3号線【戸塚地区、南戸塚地区、汲沢地区】（戸塚区）
- ・桂町戸塚遠藤線【上倉田戸塚地区】（戸塚区）
- ・中田さちが丘線【岡津地区】（泉区）32年度供用予定

など46箇所

(2) 国道の整備 10億8957万円（12億3766万円）

本市の道路ネットワークの骨格を担う国道の改良を進めます。

- ・国道1号【保土ヶ谷橋工区】（保土ヶ谷区）
- ・国道1号【不動坂交差点】（戸塚区）
- ・国道16号、国道357号電線共同溝整備（国直轄事業）など

コラム③ 金沢シーサイドライン延伸工事

～京浜急行金沢八景駅との乗り換えが便利になります～

金沢シーサイドラインの新駅舎



南側から見た新駅舎 平成30年11月

金沢八景駅周辺の進捗状況



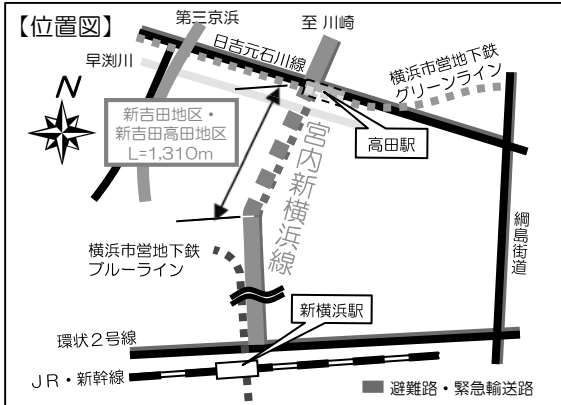
東側上空より見た金沢八景駅周辺 平成30年10月

平成31年3月に新駅舎が完成し、単線で暫定供用します。これにより、金沢シーサイドラインと京浜急行金沢八景駅との乗り換えが便利になります。引き続き、既存駅舎の撤去や走行路の整備などを進め、31年度中に複線化する予定です。複線化されると、金沢八景駅において車両2本の停車が可能となるため、ダイヤの自由度が高まり、定時性の確保や輸送力の向上などが期待できます。

コラム④ 開通に向けた都市計画道路の整備

①宮内新横浜線（新吉田地区・新吉田高田地区） <延長L=1,310m 幅員W=22m>

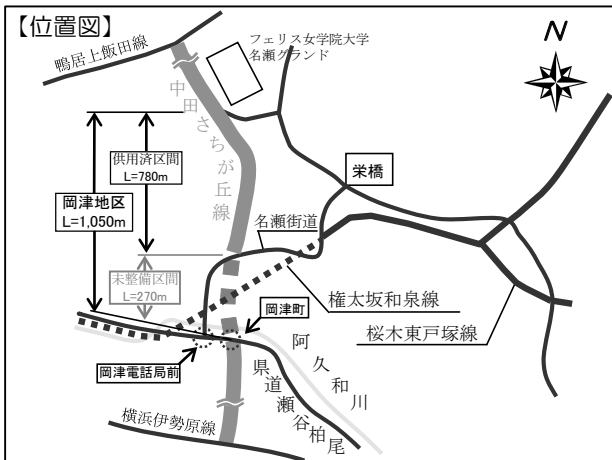
宮内新横浜線は、港北区を南北に貫く全長約6,510mの路線です。このうち、新吉田地区・新吉田高田地区の計1,310m区間の開通により、新横浜駅や地下鉄グリーンライン高田駅へのアクセシビリティ向上が期待でき、慢性的な渋滞が起きている綱島街道のバイパスとして機能するなど本市北部地域の連絡強化に繋がります。31年度末の供用を目指し、整備を進めていきます。



早淵川に架かる橋梁架設後の状況

②中田さちが丘線（岡津地区） <延長L=1,050m 幅員W=22m>

中田さちが丘線は、権太坂和泉線や横浜伊勢原線など複数の都市計画道路を連絡する、本市西部地域の重要な路線です。このうち、未整備となっている岡津地区の270m区間を開通させることにより、ネットワーク機能が強化され、交通利便性の向上や周辺道路の渋滞解消等の事業効果が期待できます。32年度の供用を目指し、残る区間の整備を進めていきます。



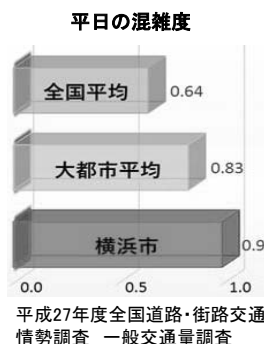
完成予想図（未整備区間：270m）

コラム⑤ 都市計画道路の整備について

道路の混雑状況を示す指標である混雑度は、大都市の中で最も高くなっており、市内の道路は他の大都市と比較して、いまだ混雑している状況にあると言えます。

都市計画道路の整備は、渋滞の緩和に加え、生活道路からの通過交通の排除、防災力の強化などを図る上で、極めて重要ですが、本市の都市計画道路の整備率は大都市の中でも低い水準にあります。

このため、完成間近な区間から重点的に整備を進めるなど、整備効果が早期に発現できる路線を集中的に整備しています。

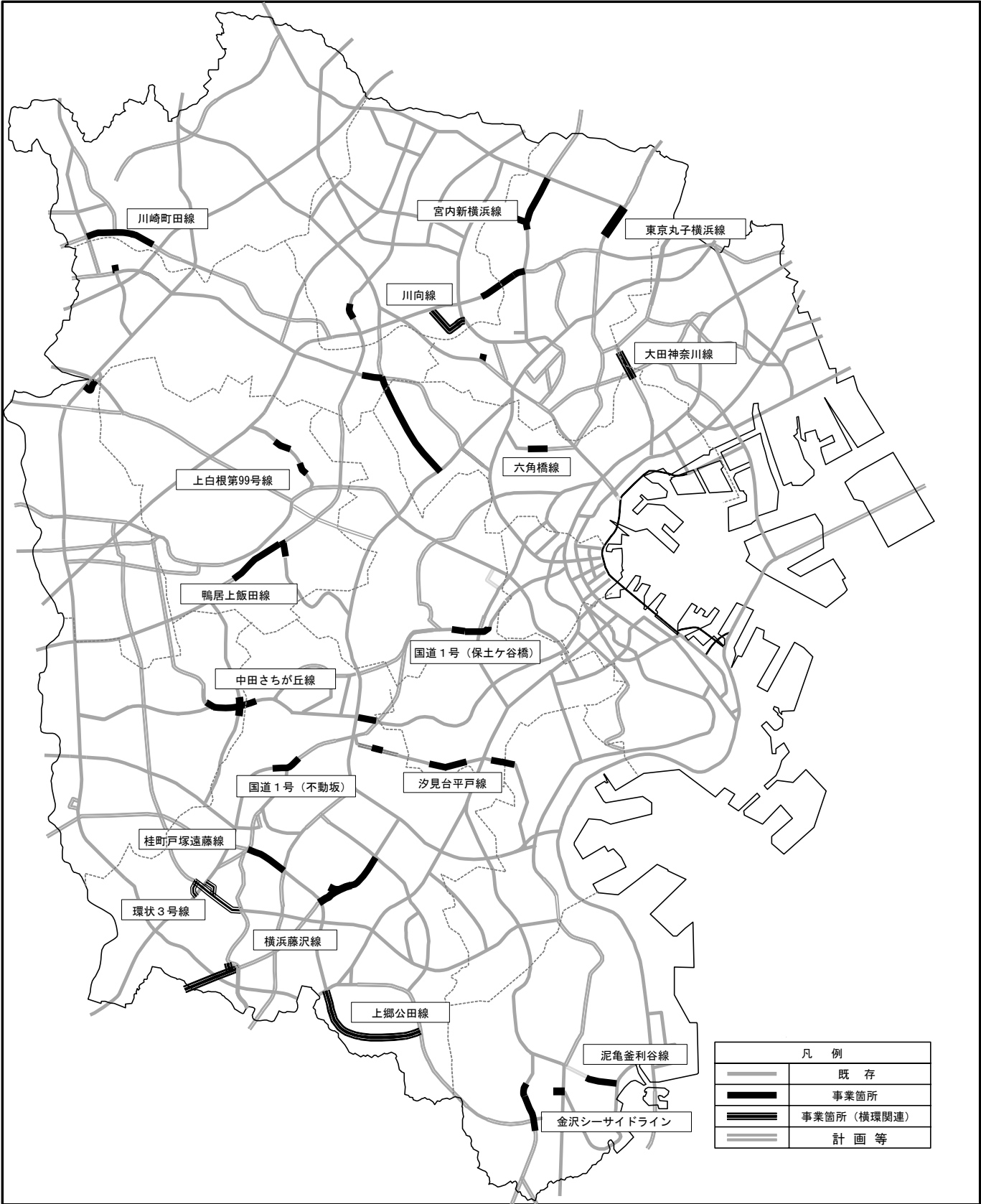


大都市（政令指定都市と東京都特別区の21都市）の都市計画道路進捗状況

順位	都市名	整備率(%)
1	札幌市	96.8
2	名古屋市	94.1
3	神戸市	93.5
4	福岡市	88.6
5	大阪市	84.4
～		
17	岡山市	74.5
18	新潟市	69.4
19	横浜市	68.1
20	浜松市	65.8
21	さいたま市	65.1

平成28年都市計画年報
（自専道・モノレール等除く）

主 な 事 業 箇 所



(3) 連続立体交差事業 14億7840万円 (32億3182万円)

都市内交通の円滑化や都市の活性化を図るため、連続立体交差事業を進めます。

ア 相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差事業（保土ヶ谷区）

13億7040万円 (30億7200万円)

星川駅、天王町の駅舎工事や旧上り線部の構造物撤去などを行います。また、周辺の道路整備を行います。（昨年 of 全線高架化により、高架区間内の踏切が全て除却されました。）

【実施区間：星川駅～天王町駅 約1.9km】
【踏切除却数：9箇所】



事業着手時(平成14年頃)(星川2号踏切)



全線高架化後(星川2号踏切)

イ 相模鉄道本線（鶴ヶ峰駅付近）連続立体交差事業（旭区）

1億800万円 (1億5982万円)

国の着工準備採択を受け、平成30年度から事業化に向けた国との協議や都市計画、環境影響評価等の手続を5年を目途に進めています。

【事業区間：西谷駅～二俣川駅 約2.7km】
【踏切除却数：10箇所】



踏切遮断による周辺道路渋滞状況(鶴ヶ峰2号踏切)



踏切(通学路)遮断状況(鶴ヶ峰5号踏切)

コラム⑥ 星天連立がついに全線高架化

相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差事業では、平成14年度の事業着手以降、16年の歳月を経て星川駅～天王町駅間の上下線全てが高架化され、30年11月24日の始発から運行を開始しました。

全線高架化に伴い、高架区間内の踏切が全て除却されました。これにより、踏切による交通渋滞は解消され、踏切事故もゼロとなりました。



(4) 道路改良【一部再掲】 22億4685万円 (22億288万円)

市民生活やバス交通の利便性の向上を図るため、歩道設置や交差点改良によるボトルネックの解消等、市民生活に密着した道路改良事業を進めます。

- ・市道末吉橋第1号線【矢向六丁目地区】(鶴見区) 31年度完成予定
- ・市道川島町第54号線(保土ヶ谷区)
- ・市道下田第97号線【下田町五丁目地区】(港北区)
- ・主要地方道横浜生田【柚の木交差点】(都筑区)
- ・市道矢部第281号線(戸塚区)
- ・県道阿久和鎌倉【萩丸交差点】(泉区) 31年度完成予定 など69箇所



市道末吉橋第1号線【矢向六丁目地区】(鶴見区)
当該道路を拡幅し、歩道設置による歩行者の安全確保を図ります。



県道阿久和鎌倉【萩丸交差点】(泉区)
当該道路を拡幅することにより、右折レーン設置による渋滞解消と、歩道設置による歩行者の安全確保を図ります。

コラム⑦ 渋滞対策について

市内には多くの渋滞箇所があります。国や市などからなる「神奈川県移動性向上委員会」が自動車から得られる走行データ、いわゆるプローブデータを用いて把握した主要渋滞箇所だけでも139箇所あり、うち本市が管理する道路では98箇所になります

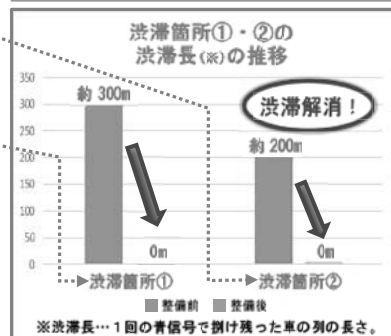
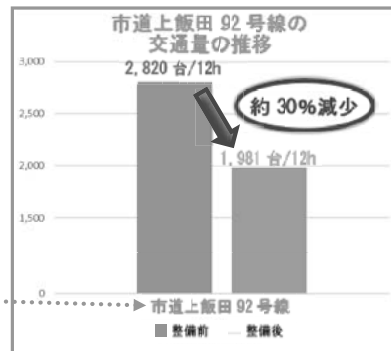
右折レーンの設置などの道路改良や都市計画道路等の整備による道路ネットワークの強化により、旅行速度を改善させ、渋滞の解消を図っています。

<道路ネットワークの強化による効果>

権太坂和泉線(和泉地区)の供用*により、市道上飯田92号線の渋滞が解消(2箇所の交差点)。

※泉警察署前交差点～環状4号線かもめパーク入口交差点の約1,070mが30年3月に供用開始。

★交通量調査データ(平日12時間、片側断面)
泉警察署南交差点⇒泉区総合庁舎前交差点
整備前: H30. 2. 8(木) 7時~19時
整備後: H30. 7. 19(木) 7時~19時



- 地元住民より
区役所前の道路(市道上飯田92号線)の交通量が減り、付近の生活道路を通行する車が減りました。
- 消防関係者より
消防署前の道路の渋滞が解消され、長後街道方面への緊急時の出動がスムーズになりました。

Ⅲ 魅力あるまち・みちづくり

～魅力や利便性を向上し、愛されるまちへ！～

1 まちの利便性向上

(1) 歩行空間の改善・拡充 8億6357万円 (8億6544万円)

ア バリアフリーの推進 1億517万円 (1億5724万円)

駅周辺のバリアフリー化を推進するため、磯子駅など磯子区内の駅や羽沢横浜国大駅※でバリアフリー法に基づく基本構想の検討・策定を進めます。

また、基本構想を策定した地区から、歩道の段差改善等バリアフリー歩行空間の整備に向けた計画の策定及び整備を進めます。

・星川駅、天王町駅、保土ヶ谷駅周辺地区(保土ヶ谷区)など16地区

※駅名称については、都市鉄道等利便増進法に基づく手続きを行ったうえで、正式に決定します。

イ 都心部の回遊性向上に資する歩行空間の拡充 2000万円 (1000万円)

関内地区の回遊性向上や再整備中の横浜文化体育館がある関外地区へのアクセス強化に向け、関内関外を結ぶ「みなと大通り」について、歩道の拡幅や自転車通行空間の整備などを行い、賑わいと魅力のある道路空間へ再整備するための設計等を引き続き進めます。



再整備イメージ図

ウ 大岡川横断人道橋(仮称)の整備 7億2340万円 (6億8320万円)

JR及び地下鉄桜木町駅から、開発が進められている北仲通地区への歩行者交通量増加に伴う動線の確保と利便性の向上、みなとみらい21や関内等周辺地区との回遊性向上のため、引き続き歩行者専用橋の工事を進めます。

エ 鶴見川中下流域の橋梁間隔短縮検討 1500万円 (1500万円)

鶴見区「新鶴見橋～末吉橋」間については、新たな人道橋の設置に向けた調査・設計を進めます。

港北区「新羽橋～新横浜大橋」間については、橋梁新設に向けた検討を進めます。

(2) 交通結節点の整備 1億2100万円 (1300万円)

ア 大船駅県道横断歩道橋の整備 1億1100万円 (皆増)

JR大船駅北口(笠間口)と、「大船駅第二地区第一種市街地再開発事業」(事業中)で整備予定の駅前広場との間を通る県道を安全に横断するための、歩道橋の整備を進めます。

イ 保土ヶ谷駅東口駅前広場の再整備 1000万円 (1300万円)

バリアフリー化が課題となっている駅前広場において、エレベーターの設置に向けた設計等を進めます。

2 地域交通の確保に向けた取組

人口減少や超高齢社会の到来など社会情勢が変化する中で、市民の日常生活の利便性を確保するため、生活交通として必要なバス路線を維持するとともに、地域の主体的な取組による新たな移動手段の導入やバス路線の再編に向けた支援を進めていきます。

また、採算が見込みにくい地区からの相談が増加しているため、支援の内容を拡充します。

(1) 地域交通サポート事業 4000万円 (1966万円)

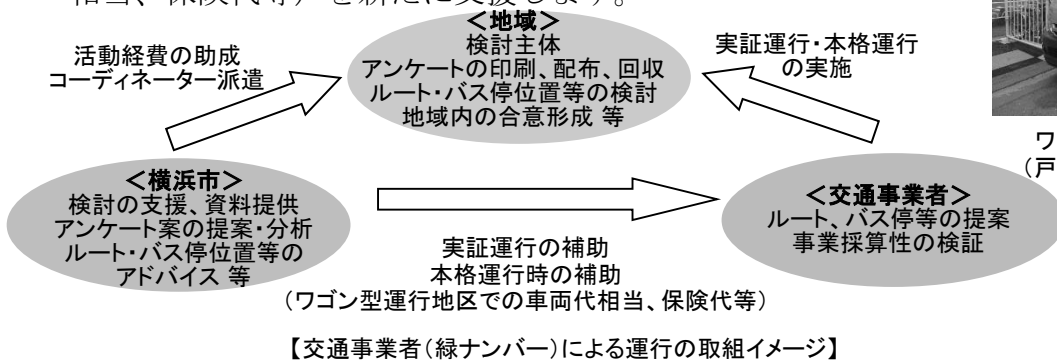
バス路線の新設、再編など現在13地区で本格運行中、2地区で実証運行中、7地区で実証運行に向けた検討を実施しています。

ア 新たなバス路線の導入及び再編の支援 2285万円 (1046万円)

従来の支援に加え、ワゴン型車両による運行地区については、交通事業者に対し本格運行段階における初期投資費用（車両代相当、保険代等）を新たに支援します。



ワゴン型路線の車両
(戸塚区「こすずめ号」)



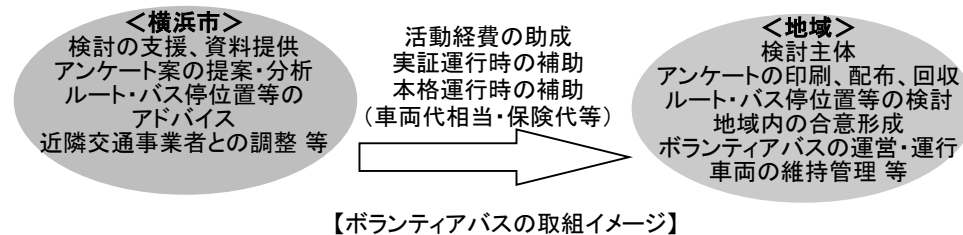
イ 移動手段の確保に向けた新たな取組 1715万円 (920万円)

(ア) 地域の共助による移動手段の確保に向けた取組【新規】

ボランティアバスを運行する地域に対し初期投資費用（車両代相当、保険代等）を新たに支援します。



実証運行中のボランティアバス
(都田・池辺地区：
8人乗りミニバン)



(イ) 民間と連携した地域の移動手段の確保に向けた取組【新規】

商業施設など、送迎バスを運行する民間団体に対し、安全面に対する費用（ドライブレコーダーや保険代等）を新たに支援します。

(ウ) 今後の地域交通施策の検討

地域の移動に関する多様なニーズを踏まえ、効率的なバス路線の再編や乗合タクシーの導入等による地域交通の維持・充実に向けた検討を交通事業者と連携して進めます。

(2) 生活交通バス路線の維持支援 2億6454万円 (3億8337万円)

市民の日常生活の利便性を確保するため、生活交通として必要な13路線に対し補助金を交付し、バス路線を維持します。